

1月例会のおしらせ

1. と き 1月14日(日) 午後1時半～5時
2. と ころ うずら荘(公立学校共済組合目白宿泊所)
豊島区目白3の3597 TEL(971)5287
山手線目白駅下車(山手線外側池袋寄り5分)
3. 報 告
 - a) 長谷川淳「技術教育に関する討論をすすめるために」
 - b) 原 正敏「創立2週ンを顧りみて」

青年の職業技術教育をめぐって

佐々木 享

去る11月26日に、お茶の水女子大学の学園祭(微音祭)の催しの一つとして、「後期中等教育の諸問題」と題するシンポジウムが行われた。出席者は、職業訓練協会の田中令三、総評労働青研究所の那須野隆一、それに私の三人。もう一人の出席予定者であった、新三菱重工の教育課長は見えなかった。

このシンポジウムは、二つの点で興味深いものであった。一つは、教育学関係の人々がなかなか本格的に取り挙げない後期中等教育の問題を、ほかならぬ女子学生ばかりの大学でとりあげたことであり、もう一つは、学校教育法の一部改正法(企業内訓練との連けい)が成立したあとで、後期中等教育が論ぜられたことである。

はじめの点についていえば、会場の掲示物も、研究成果をまとめた「企業はどんな人間を求めているか——技術革新と高校教育」と題する30ページにわたるパンフレットも大へん要領よくまとめられていた。教育学科学

生の共同研究の成果を収めたパンフレットには面接調査による大企業の採用条件、企業の後期中等教育への要請、日本の教育計画、学習指導要領の変遷、変わりゆく中等教育の一例(企業との連けい)などの問題が含まれ、壁の掲示物を見れば、経済審議会の教育訓練小委員会報告の一節が抜き書きしてあつて、そのうちとくに「今日、高校教育は国民の常識となりつつあるが、後期中等教育を学校教育に限定することは適當ではない。高等学校(定時制および通信制を含む)の外、各種型態の職業訓練、各種学校、通信教育等の組織的訓練も、その期間の長短をとわず、本来後期中等教育の一環とみなすべきである」という問題の部分は赤字で書きだしてある、といったぐあいである。惜しむらくは、女子学生の研究なのだから、現在最も未開拓のまゝ放置されている女子の後期中等教育とくにその職業技術教育について研究してあつたらなお有意義であつたらうに、と思つた。

シンポジウムは吉田昇教授の司会で行われたが、学校教育関係代表(?)ということで引っぱり出された私の発言は省略して、興味深いものがあつた田中氏と那須野氏の発言を紹介しよう。

田中氏は、いう。私たちは、後期中等教育のあり方については、日経連や経団連のなかに教育訓練委員会や学校教育委員会を設けて各界の代表を含めて研究しており、必要があれば文部省や労働省とも連絡、打合せをして、「要望」のかたちにとまとめたりして発表もしている。後期中等教育の将来像は、高等学校のほかに、現在の職業訓練を公教育に近づけた産業高校といったものを考えている。後期中等教育はこの二本立てになり、この上に産業界の社会的訓練が行われるようにしようというのが、産業界の長期的な目標である。なお、この産業高校という構想は、数年前から青少年問題協議会などで議論されているもので、労研の桐原氏などの提唱によるものである。現在の高校教育についていえば、われわれは会社に入つてすぐに役立つ青年を求めているのではない——それは誤解である。われわれが求めているのは、第一に学力、つまり正確な知識を身につけることであり、第二にのびのびとした人柄を求め、つまり心身ともに健康な人が必要なのであつて、いじけた青年は困る、第三に実際の技術面については学校では基本的な技能要素だけを学習してくればよいと考えている。一般の会社では高卒者でも6ヶ月ないし1年は入門訓練をするのだし、学校で基礎をやつてくればabilityは会社がつけるのである。

なお田中氏は質問に答えて、今の会社の養成工が定時制高校に行きたいと考えたりするのは邪道であり、ムリなのだ、という。高校に行きたいなら学資カセギのアルバイトをすべきであつて、社会人としての目標と学校教育を受けるという二つの目標をもつことは目標の分裂のもとになるからよくないのだ、と

いう。

いまずぐになすべき事は何かという質問に答えては、産業界も学校も余りにお互を知らなさすぎる、お互にもつと理解しあうべきでありその手だてが必要だ、産業界でも職業訓練などで芸術教育などの面が欠けていることは反省している、という。また、訓練員が社会科の時間にある質問をしたらそれにろくに答えないで賞与などで差別されたという事例があるが、これはどういうことか、という実際の調査に当つた学生の質問に対しては、もし事実とすればそれは企業の側の間違いであつて正しくないことだ、社会科などで正しく社会について学ぶことは必要なことだ、ただし会社は一定の営利を目的としているものであつてお茶の水女子大のような自由はないのであるから、訓練生の間にマルクス主義研究会というようなサークルをつくるのは困る、と答えていた。

これらの発言、および中小企業の訓練とか女子の職業教育をどう考えるかというような質問には殆どノーコメントであるところから考えると、田中氏は、事実上全く巨大独占資本の利益を忠実に代表して発言していることがわかる。またその限りでは、総資本の発言とみられる。さきあげた教育訓練小委員会報告などとの間にいく違いのあることなども注目すべきことだと思われる。

那須野氏は、今夏モスクワで開かれた世界青年研究集会のこと(その一端は会報前号に報告された)を紹介しながらつぎのように意見を述べた。

この集会には、社会主義、資本主義という社会体制のわくを超えて、世界の112ヶ国の代表840人の青年が集つた。集会は全体会議のほかに8小委員会14分科会に別れて青年の問題を討議したが、フアンズムと人種差別に反対するという全体の基調は大へん強いものであつた。労働青年の職業技術教育に対する要求についても、各国のたぐさんの青

年の発言の中に聞くことができた。

職業技術教育についてとりわけ強い要求をもっているのは、アジア・アフリカなどの新興独立国の青年たちであつた。彼らは、自国の民族的独立と産業の発展を心から望んでいる。だから職業技術を学ぶことは国家再建のための大きな課題と考えているのである。彼らの発言によると、新興独立国家に今最も必要なのは、土地革命の遂行と民族産業の開発であり、第三に教育および職業技術教育の振興なのだという。つまり新しい独立国の青年たちは、教育問題をまさに民族の課題としてとらえている事が注目すべき点である。

また、フランスのC. G. T. (労働総同盟) 代表の教育についての発言は、よその国の問題ではなくて日本のことではないかと思うような発言であつた。彼は云つた。技術や科学の進歩は人間の進歩を意味するものである。だから科学・技術の進歩とその教育の問題は、第一に国民全体の問題として解決されねばならない、したがつて第二に科学・技術教育は高級技術者養成だけの問題でなく、とりわけ労働大衆(Labour mass)の問題として解決されなければならない、このことに関連して第三に、当面している最も重要なことはtraining center (日本の企業内訓練に相当する)を公共化して資本の手から労働青年の教育を切り離すことである、と。

那須野氏が、世界の青年たちについて述べたのは、それを日本のばあいと比較するためではなく、青年の教育問題はまさに世界的な課題であつてそれは世界の平和と植民地主義絶滅のための斗いと共通の基盤に立っていることを理解するためであるように思われた。氏は、社会主義国家における青年教育についても述べたが前号に紹介されているので省略する。

当面なにをしなくてはならぬかという質問に答えて那須野氏は、企業内訓練を受ける青年達を労組員とすること、訓練の計画と実施には労組が企業と対等の立場で参画すべきことを強調し、定時制高校に通いたい青年の要求は擁護しなくてはならないと述べた。

そのほかの討議の過程は省略しなければならないが、当面なすべきことについて私が述べたのは、当面最も重要なことは何といつても高校全員入学運動を強力にすすめることであるが、それを含めて後期中等教育は、何よりも青年自身を主体として考えるべきことを強調した。私の発言について、「制度や政策のことも重要だが教育内容の研究も必要ではないか」と会場に参加していた男の学生から指摘された(私としては意外だったが、嬉しかった)ことを附記しておく。シンポジウムが終つて控室に行つてからの話し合いで驚いたことが一つあつた。数年前にアメリカの職業訓練を視察して来た田中氏が云うには、アメリカの職業訓練生は全部労組員であり、争議になれば訓練員も争議に参加する、というのだ。そのくらいだから、教育計画には勿論労組も参加するし、労働組合のO. K.がなければ訓練は実施できないしくみになっているところが多い、という。こういう大事な事は知つていてもオクビにも出さないところに体制側の教育政策の本質があり、また反面、わが国労働運動の弱点について考えさせられた次第である。